

NIIGATA GLOBAL BUSINESS

にいがた グローバル・ビジネス



CONTENTS

2 ソウル事務所

韓国地方政府の取り組み(慶尚北道) 韓国産業事情(石油化学産業)
ソウル事務所現地スタッフ雑談「変わっていく韓国人の価値観」

9 大連経済事務所

中国現地企業紹介 大連地域の機械・金属工場 大連の起業家
大連こぼれ話「中国の小学生は毎年いくらかかる?」

17 上海華東交易会出展報告

18 海外通信員レポート

アメリカ

22 お知らせ・報告

vol.47

2002.5.31



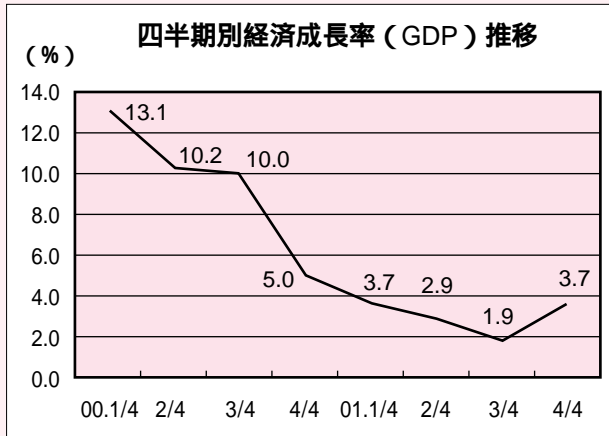
SEOUL

ソウル事務所

韓国政府の取り組み

～韓国地方政府の取り組み～

韓国銀行が3月20日発表した資料によると、2001年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率（暫定値）は3.7%を記録し、年平均の成長率は3.0%であったとしています。韓国銀行は、第4四半期の成長率が予想よりも高く、昨年第3四半期が経済指標上の景気の底と推定されるとの見方を示しています。韓国の経済成長率は、世界的な景気低迷の影響を受け、昨年第1四半期の3.7%から、第2四半期には2.9%、第3四半期には1.9%に落ち込んでいました。



また、韓国開発研究院（KDI）は4月19日に発表した2002年の「第1四半期の経済見通し」を通じ、世界経済の回復による輸出増加や内需拡大により、経済成長率は5.8%に達すると予想しました。これは、政府見通しの5.0%や韓国銀行の予測値の5.7%よりも高く予想しています。さらにKDIによると、今年の失業率は3.0%（去年は3.7%）で、経常収支の黒字規模は65億米ドル水準になると見込んでいます。

それでは、韓国経済再生への地方政府の取り組みを、外国からの投資誘致を中心に、今回は慶尚北道を紹介します。

第15回 慶尚北道（キョンサンブクド）

1. 道の概要

慶尚北道は、面積が19,023、人口が282万人で、10市13郡からなっています。昔から儒教的な伝統が強く、韓国の風習や古家屋、お寺などが多く保存されており、自然の観光資源や歴史的な遺跡が随所に

あります。慶尚北道には新羅時代の仏教文化が息づく韓国の代表的観光地「慶州（キョンジュ）」、朝鮮時代の儒教文化を体験できる「安東（アンドン）」、浦項製鉄などの現代的な工業団地や海水浴場のある「浦項（ポハン）」、火山島で陸地とは違う生活様式を持っている「鬱陵（ウルルン）島」など、多数の観光地があります。ほかに随所に散在する古刹や周王山（チュワンサン）国立公園、仏影（プリョン）渓谷などの自然観光資源も見所の一つとなっています。



大韓民国全国図

慶尚北道の産業構造は、第1次産業31.2%、第2次産業16.8%、第3次産業52.0%となっています。

慶尚北道の製造業分野を見ますと、現在、慶尚北道に製造業者は7,856社あり、主な業種として、鉄鋼、繊維、半導体、電気・電子産業などがあげられます。



慶州の仏国寺



慶州の石窟庵本尊仏

慶尚北道主要指標（2000年、地域内総生産のみ1999年数値）

区 分	単 位	慶尚北道	全 国
人 口	千名	2,814	47,977
面 積		19,023	99,434
地域内総生産	10億ウォン	33,560	465,440

産業別就業者割合（2001年11月現在） 単位：%

区 分	慶尚北道	全 国
第1次産業	31.2	10.9
第2次産業	16.8	20.2
第3次産業	52.0	68.9

2. 外国人投資企業の現況

2001年12月末現在で162社の外国人企業が慶尚北道へ進出し、総額約55億54万ドルの投資を行なっています。日本の場合、81社の企業が電気・電子産業、金属、機械、化工、繊維など様々な分野に進出しています。

投資現況（2001年12月現在） 単位：社、百万ドル、%

区 分	日 本	米 国	オランダ	その他	合 計
企業数	81	35	6	40	162
投資額	630	541	2,492	1,838	5,501
%	11.5	9.8	45.3	33.4	100.0

日本人投資企業業種別現況（2001年12月現在） 単位：社

電気電子	金属	機械	化工	繊維	その他	合計
22	12	11	8	5	23	81

3. 投資環境

慶尚北道は朝鮮半島の東南部に位置し、日本海に接して東北アジアと太平洋に向かって世界へ進出できる最適な条件に恵まれています。また内陸では用水量が豊かな洛東江が流れ、韓国の産業発展をリードしてきました。慶尚北道では企業が便利に活動できるように道路網と鉄道網が十分に整備されており、近くには大邱（テグ）空港などもあります。現在、港湾施設は浦項（ポハン）迎日湾の新港（2011年完工予定）を建設中です。労働力の面からみると、慶尚北道では浦項工大、嶺南大を含めた35校の大学から毎年3万人以上の優れた人材が輩出され、364ヶ所の研究機関で産業技術開発に取り組んでいます。そして慶尚北道には韓国経済発展を主導

してきた大規模な産業団地に多くの企業が入居しており、関連企業間の相乗効果を最大限に生かすことができます。

慶尚北道には、いくつかの完工した、あるいは造成中の産業団地がありますが、今回は「亀尾（クミ）第4国家産業団地」、「甘浦（カムポ）観光団地の開発」、「文殊山（ムンス）スキー場建設計画」について紹介いたします。



慶尚北道概略図

亀尾第4国家産業団地

完工予定 2006年（外国人専用団地は2002年末から入居可能）

敷地面積 6,218,000㎡

位 置 亀尾市工団洞、山東面、漆谷郡一円

誘致業種 電子、コンピュータ、半導体など

メリット 既に造成分譲された亀尾第1、第2、第3産業団地には関連産業が発達しており、原料・部品の調達に有利

甘浦観光団地の開発

完工予定 2008年

敷地面積 4,200,000㎡

位 置 慶州市甘浦邑羅井里、台本里一円

総事業費 7,305億ウォン（外資5,863億ウォン）

誘致業種 観光ホテル、ゴルフ場などの必要施設の建設とその経営

SEOUL

メリット 観光客数が年平均800万人以上を数える古都慶州と海洋リゾートを連携した滞在型観光団地になりうる

文殊山スキー場建設計画

開発面積 2,854,556㎡

位 置 奉化郡春陽面西碧里一円

総事業費 155,230百万ウォン（公共35,560、民間資本119,670）

誘致業種 全体事業に対する投資、あるいは主要施設物（スキー場、宿泊施設）の建設・運営

メリット 韓国のスキー人口は1997年が340万人で、2005年には540万人に増加すると予想され、スキー需要が急増している反面、韓国内のスキー場は12ヶ所しかなく不足している状態である

4. 投資支援策

国税・地方税の減免

減免対象事業の分野の投資であれば、国税は最初の7年間は100%、以後3年間は50%が減免されます。また地方税は最初の10年間は100%免除され、以後5年間は50%が減免されます。

補助金支援

外国人投資家は慶尚北道外国人投資促進条例により、土地などの分譲価額と造成原価の差額に対する補助金、雇用補助金、教育訓練補助金を受けることができます。

5. 外国人投資相談窓口などの体制

外国人の投資に関連した事項について、最短期間内に処理するOne Stop Serviceを行っており、投資家に対する最大限の便宜を図っています。

慶尚北道

投資相談窓口は投資財政担当官室となっており、慶尚北道には日本語、英語、中国語ができる通訳官がいます。

連絡先 TEL 82 - 53 - 950 - 2175

FAX 82 - 53 - 950 - 2178

本誌で約3年にわたって紹介してきました『韓国政府の取り組み～韓国地方政府の取り組み～』は今回を持ちまして終了いたします。韓国への投資に対する情報や質問がございましたら、今後も新潟県ソウル事務所をご活用ください。

（地域交流課長 風間雄一）

韓国産業事情

今回は、基礎的な素材産業でありながらコスト面で厳しい国際競争に晒されている韓国の石油化学産業についてです。石油・天然ガスを原料とした化学工業は新潟県内でも馴染み深いものであり、ITなど先端産業の華々しい成長に較べ地味ではありますが、鉄鋼と並んで生活必需品や自動車・電子産業に部品を供給する重要な産業です。

（取材先：韓国石油化学工業協会・調査分析チーム長 イム・ジス氏）



右側が、イム・ジス チーム長

1. 韓国石油化学産業の歴史（表1参照）

韓国の石油化学産業は、1970年代の石油化学工業育成法の制定や国営企業の産業主導など、政府の強力なテコ入れによって開発・育成されました。80年代に入り、引き続き工場の稼働率維持対策や合理化対策など政府による産業支援が行われましたが、同時に国営企業の民営化（SKケミカル）や民間資本の参入（LG化学、韓火石油化学など）がはじまり、80年代末頃から民間企業主導による産業の自立的な発展が望めるようになりました。

これ以後、90年代の半ばまでは韓国石油化学産業の最盛期となり、生産額は91～95年の5年間で約3倍に膨れ上がりました（表2参照）。この間、石油

化学産業への投資の自由化や製品価格の自由化が行われ、国際競争にも十分耐えられる産業基盤を築きました。

90年代後半に通貨危機に見舞われ、合併・分割による業界再編や企業の財務体質強化策など政府主導の構造改革を経て更に競争力を増しましたが、現在は過去の過剰供給の調整期でもあり、今年の石油化学産業全体の取引量は3%程度の小幅な伸びと見られています。

表1 韓国石油化学産業の歩み

	1970年代 (開発期)	1980年代 (成長期)	80年代末-90年 代中半(跳躍期)	90年代後半 (構造調整期)
特 徴	政府 主 導		民 間 主 導	
	官主導産業育成 (蔚山団地稼動)	基盤構築 (慮川団地稼動)	大規模団地の 新增設 (大山団地稼動)	業界再編 活発なM&A推進
エチレン生産能力 (企業数)	155千トン/年 (1社)	505千トン/年 (2社)	4,330千トン/年 (8社)	5,050千トン/年 (7社)...99年
GDP弾性値 (需要成長率)	2.9 (28%)	1.4 (12%)	1.3 (10%)	- (3%)
輸出入バランス	Net Import	Net Import Balance	Balance Net Import	Net Import

2. 韓国石油化学産業の現況

2001年現在の生産額は25兆ウォンで韓国製造業の総生産額の4.4%を占めています。

表2 生産額規模 (単位: 10億ウォン)

	1990	1995	1998	1999	2000	2001
製 造 業 (A)	176,440	364,821	425,007	479,733	564,834	581,780
化学産業 (B)	15,722	33,519	47,223	46,279	56,038	-
石油化学産業 (C)	4,883	13,802	21,026	20,427	25,767	25,800
比重 (C/A)	2.8%	3.8%	4.9%	4.3%	4.6%	4.4%
比重 (C/B)	31.1%	41.2%	44.5%	44.1%	46.0%	-

また、韓国の石油化学産業が世界で占める比重は、エチレン生産能力基準で4.9%と世界で5番目の生産国となっています。

表3 世界エチレン生産能力規模順位(2001年) (単位:千トン)

	アメリカ	日本	サウジアラビア	ドイツ	韓国	中国	世界総計
生産能力 (占有率)	27,253 25.6%	7,315 6.9%	5,510 5.2%	5,280 5.0%	5,230 4.9%	4,505 4.2%	106,259 100.0%

韓国主要石油化学製品の需給は、主要3大部門(合成樹脂、合成原料、合成ゴム)を基準として、

2001年現在、生産能力1,620万トン・国内需要が940万トンで、生産製品の約42%を輸出しています。今後の需給は、生産が年平均1.5%の成長率を見せる反面、国内需要は年平均3.9%の成長を記録すると予想され、輸出比重が減る展望となっています。

表4 主要石油化学製品の需給現況と展望 (単位:KMT、%)

		2001	2002	2003	2004	2005	年平均成長率
合成樹脂	生産能力(A)	9,546	9,796	9,796	9,796	9,796	0.6%
	国内需要(B)	4,350	4,603	4,847	5,104	5,374	5.9%
	内需比重 (B/A)	46%	47%	49%	52%	55%	
合成原料	生産能力(A)	6,175	6,175	6,695	6,895	6,895	2.9%
	国内需要(B)	4,902	5,023	5,128	5,236	5,346	2.2%
	内需比重 (B/A)	79%	81%	77%	76%	78%	
合成ゴム	生産能力(A)	458	458	458	458	458	0.0%
	国内需要(B)	191	195	201	207	213	2.8%
	内需比重 (B/A)	42%	43%	44%	45%	47%	
総計	生産能力(A)	16,179	16,429	16,949	17,149	17,149	1.5%
	国内需要(B)	9,443	9,821	10,176	10,547	10,934	3.9%
	内需比重 (B/A)	58%	60%	60%	62%	64%	

3. 韓国石油化学産業の貿易状況

世界との輸出入:石油化学製品の輸出は、2001年末現在83億ドルで総輸出額の5.5%を占め、輸入は40億ドルで貿易収支は43億ドルの黒字となっています。

表5 輸出入規模 (単位:億ドル)

	1990	1995	2000	2001
輸 出	12	58	94	83(5.5%)
輸 入	33	49	45	40(2.8%)
貿易収支	21	9	49	43(45.0%)

()は、全体輸出入額を100にした比重。

2001年は、半導体、自動車、コンピューター、造船に続く6大輸出産業。

また、国別では2001年において中国が全体輸出の48.1%を占め、日本は5.7%を占めています。最近、東南アジア、台湾、インドなど過去主要輸出国であった国の大規模設備投資や生産拡大により、アジアに対する輸出比重が大きく減少しています。

SEOUL

表6 石油化学製品の主要国別輸出推移 (単位:百万ドル、%)

	1996		2000		2001	
	輸出額	比重 (%)	輸出額	比重 (%)	輸出額	比重 (%)
中国(香港含む)	2,473	45.4	4,201	44.7	4,000	48.1
日本	287	5.3	532	5.7	474	5.7
その他アジア	1,837	33.7	2,419	25.7	1,926	23.2
ヨーロッパ	305	5.6	830	8.8	560	6.7
北米	117	2.1	365	3.9	390	4.7
南米	121	2.2	413	4.4	380	4.6
中東	124	2.3	296	3.1	200	2.4
アフリカ	73	1.3	213	2.3	220	2.7
その他	103	1.9	135	1.4	150	1.8

日本との輸出入：2001年は輸出 4 億 8 千万ドル、輸入 16 億ドルで 11 億ドルの貿易赤字を記録しました。これは韓国の対日貿易赤字の 11% を占める大きなものです。

表7 韓国の対日本の輸出入現況 (単位:百万ドル)

	輸 出		輸 入		貿 易 収 支	
	2000	2001	2000	2001	2000	2001
産業全体(A)	20,466	16,560	31,828	26,720	11,362	10,160
化学産業(B)	972	900	5,814	5,690	4,842	4,790
石油化学(C)	532	479	1,676	1,603	1,144	1,124
比重(B/A)	4.7%	5.4%	18.3%	21.3%	42.6%	47.1%
比重(C/A)	2.6%	2.9%	5.3%	6.0%	10.1%	11.1%

石油化学産業の貿易黒字が 43 億ドルあるにもかかわらず、日本に対して大きな貿易赤字を記録する理由は、次のとおりです。

韓国の石油化学産業の胎動期から多数の石油化学及び関連製品の不足分を日本から輸入し、主力輸出産業になった一部の汎用製品を除く相当の製品は、まだ日本製品が新技術とマーケティングで市場主導権を保有している。

一部に国内未生産の製品や規格があり、これらを輸入する必要があるなど、技術上の限界による構造的な問題が存在する。

ポリエチレンなど韓国の主力輸出商品に対する日本の高率の関税（総量税から総価税に換算する場合、韓国関税の 2 倍以上の水準になる）が存在する。

4. 韓国石油化学産業の問題点

韓国の石油化学産業は、過去に経験した過剰供給の調整が必要な時期にきています。他産業の基礎素材製品が多いため、他産業の影響による好不況が激しく、需要は現在も安定した上昇が望めない状況です。

輸出もまた昨年と比べて大幅な改善は期待できない状況です。東南アジア諸国・台湾・中東諸国が投資を強化して輸出能力を増大させ、手ごわい競争相手として浮上してきています。

石油化学製品は一般的に技術が汎用化され、製品の品質差が少なく、需給要件によって価格変動が激しい国際商品です。汎用製品は価格競争力が国際競争で最も大きな要素となっています。技術の高度化により後発地域とは差別化された製品を国際市場に出していくことが求められています。

5. 韓国石油化学産業の今後の展望

企業は、1997年の経済危機以後、収益性の改善と競争力強化のために合併、事業交換など産業合理化を積極的に推進しました。特に、競争力のない非主力部門の事業売却や外資誘致を行い、企業の透明性及び効率性を高めました。

経営の効率性追求

日韓FTAを推進して技術交流・投資交流を活発化させ、後発地域に対する産業技術の差別化を図るとともに、日本からの輸入に頼らない産業体質を構築することとします。

輸出競争力の強化

開発初期または商業化初期段階にある製品については政府レベルの積極的な保護政策による技術開発を推進することとします。

技術の高度化（日韓FTA締結後の産業技術保護措置を含む）

（所長 田中 徹）

ソウル事務所で働く現地スタッフの目から見た最新の韓国情報を「ソウル事務所現地スタッフ雑談」としてお知らせします。

変わっていく韓国人の価値観

今回は89年から毎年韓国の5大都市（ソウル、釜山、大邱、光州、大田）に住む13～59歳の男女約5,000人を対象に実施しているある広告代理店の調査報告書を通じて、変わっていく韓国人のライフスタイルを話してみたいと思います。

まず、韓国人としての自負心を問う「韓国に生まれたことを誇らしく思う」という質問に「はい」という答えが67.0%で通貨危機直後の98年の77.2%から大幅に低下しました。

また、「自分の適性よりも一流大学への進学がより重要」と答えた人が65.0%で、深刻な就職難から大学の「看板」が重要と考える人が増えたようです。

「子供がいても離婚できる」と答えた人の割合は、98年の43.8%から48.9%（男性が44.2%、女性が

53.7%）に上昇。特に女性は10年前（38.6%）から急増しており、女性の独立心が向上してきていることが分かります。

「家」に対する意識も変化していて、「マイホームはなくてもマイカーは必要」と答えた人は98年の51.1%から61.8%に上昇しました。特に20～30代では約70%が「マイカー派」を選びました。

「政治問題に関心があるか」については、「ある」という回答が92年の53.5%から33.4%に急減しました。さらに「尊敬すべき政治指導者がいる」という回答も、96年の55.9%から37.5%に下がり、国民の政治不信が進んでいる様子が明らかになっています。

これに対し、「経済紙を読む」という人の割合は、93年の6.6%から14.8%に上昇し、経済に対する関心は高まっているようです。

こう見ると、わずか数年で韓国人の価値観が変化してきているのが分かります。これは、韓国の経済的、社会的なモラルが急激に変化していくのを反映しているものと思われます。

（課長代理 文 誠姫）

ソウル事務所の主な活動（2月～4月）

新潟県ソウル事務所では

新潟と韓国との企業間の経済交流、技術交流の支援

新潟県の観光資源の紹介と案内

学校、地域、各種団体などの交流の支援

などの分野において様々な活動と情報発信を幅広く行っています。ここでは、最近の事務所の活動から主だったものをお知らせいたします。

《2月》

（19日以前の分は前号に掲載）

ハードオフコーポレーション山本社長、前田社長室長来韓、来所。ソウル市内のリサイクル業者、家電量販店視察に同行（20日）

新潟フェア打合せのためダイヤモンドコンサルティング社訪問（26日）

㈱ARON繊維訪問。新潟県内へのPR・プロモーションなどについて面談（27日）

韓国の週刊誌1誌、月刊誌2誌に新潟県の観光広告を掲載



《3月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答（2件）

白新金属中山社長、韓国の会社との取引用務のため来韓、来所（8日）

日韓学校交流の情報聴取のため、上越教育大学留学生金氏来所（11日）

SEOUL

白根ロータリークラブ室賀氏と韓国光明ロータリークラブ柳氏ほか2名が友好交流事業の打合せのため当事務所に来所（11日）

韓国事情等の情報聴取のため、新潟日報森沢記者来所（18日）

万代島総合企画㈱小川社長、万代島再開発課齋藤補佐ほか1名が、朱鷺メッセと韓国COEXとの友好交流開始に向けた打合せのため来韓（22日～24日）

スリーピークス技研小山社長、韓国の会社との取引用務のため来韓、来所（26日）

韓国の産業事情等の視察のため、県議「無所属の会」一行来韓、アテンド（26日～29日）

《4月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答（4件）

韓国の企業から新潟県内の企業について照会があり回答（1件）

尾身県議・米山県議、韓国経済等視察のため来韓、アテンド（1～3日）

㈱ハードオフコーポレーションと韓国のリサイクルシティー社とが現地会社設立についての基本合意書を締結し、韓国進出を決定。当事務所が準備段階で仲介等を行う（1日）

韓国・情報通信部が新潟での鼓童公演をW杯開催中に3DTV放送をしたいとの申し出があり、その打合せのため来所（11日）

桜井国際経済課長、新潟フェア用務等のため来韓。ダイヤモンドコンサルティング社などを訪問し意見交換（16日～18日）

小千谷精機社長・パーカー熱処理工業㈱箕山

氏、韓国との取引のため来韓、来所（19日）

白根ロータリークラブが光明ロータリークラブとの友好交流のため来韓、アテンド（19日）

京畿道庁から新潟県内の稲作関連施設・現場等の視察依頼があり、調整

（20日以降の分は次号に掲載）

<活動の中から>

4月19日から21日にかけて、韓国京畿道光明ロータリークラブとの友好交流のため白根ロータリークラブの訪問団5名が光明ロータリークラブを訪問し、その随行をいたしました。今回の訪問の目的は、両ロータリークラブが昨年6月30日に姉妹クラブとして提携関係を結んでいましたが、姉妹クラブ締結後、約1年近くになってもまだ具体的な友好交流事業を行なっていなかったことから、今後は積極的にお互いに交流をしていくための協議をするためのものでした。

昨年は、歴史教科書問題により姉妹校関係にあるソウル市立松坡中学校の新潟市立藤見中学校訪問中止やソウル市立白雲中学校の新潟市立鳥屋野中学校訪問中止といった残念な出来事がありましたが、今年の春になって、ソウルのこの2校から改めて今年、新潟の姉妹校に訪問したいと当事務所にそれぞれ連絡が入りました。

今年は日韓共催のW杯が開催されますし、昨年とは違い、2002年は「日韓国民交流の年」と銘打って、日本と韓国でそれぞれ様々な日韓の交流事業が催されていますが、草の根レベルでも確実に交流が再開されてきているようです。

（地域交流課長 風間雄一）

新潟県ソウル事務所のサポートサービス、連絡先については、16ページをご覧ください。

DALIAN

大連経済事務所

中国現地企業紹介：寧波遠東製模有限公司

中国現地企業（地場、日系など）の生の声をお届けするコーナー。今第8回目は中国華東地域に位置する余姚市にある金型製造会社をご紹介します。

< 寧波遠東製模有限公司 企業概要 >

所在地：浙江省余姚市模具城金型路9-13号

総経理：黄 金申

設立：1999年

工場面積：2,000㎡

業種：プラスチック金型製造

資本金：1,200万人民元

従業員：97人

年商：2,600万人民元

主な設備：日本SODICK会社のEDCM及びEDM
(A85、A300W)

CNC旋盤、マシニングセンター（451、
V1250、MCV1020、MCV - 1700）

100 g/60T - 1000 g/1600T射出機械

SUN処理センター5台

ソフトウェア：CV - CADD5、
UG - 2、C - MOLD



外観

黄総経理

黄 金申総経理にインタビューをしました。

Q．貴社のこれまでの変遷などをお聞かせ下さい。

A．当社は1999年に設立しました。私はそれまで16年間国有企業の技術担当副工場長として勤めていました。当時の国有企業の管理方法はずさんで、利益もあまり出ていませんでしたし、当然給与と収入も少なかったことから、副工場長の職を辞めて親戚と友人から資金を借り自分で会社を起業しました。開業当時は、企業管理面・資金面・販売面

などいろいろな困難がありましたが、社員みんなで一生懸命頑張ってきた結果、現在では軌道に乗れるようになり、借金も全部返済しました。

Q．貴社の主な製品はどのようなものですか？

A．一言で言うと、プラスチック金型です。しかし、プラスチック製品はいろいろな種類がありますので、それぞれ用途によって金型も違います。当社では小さい電気部品金型から大きい車用部品金型まで作ることができます。



金型設計室

Q．製品はどのような会社に提供していますか？

A．当社は輸出権をもっているため、外国からの受注も直接に受けることができます。現在、アメリカ、イタリア、スペイン、日本、韓国などに製品を輸出しています。これら輸出製品は全体の約25%を占めています。これ以外は国内メーカーに販売しています。例えば、上海GM、上海プューイク、武漢シトロエン、寧波富達電気など。

Q．従業員の方は皆若いようですが？

A．現在、従業員は97名、うち管理職5名、設計11名、作業員81名です。当社は設立後間もない企業ですので、ほとんどが新入社員で、平均年齢は28歳前後です。作業員は地元から募集することが簡単にできますが、技術をもった人材の採用は非常に難しく、大学、専門学校へ募集しに行ったり、知



工場内

合い経由で紹介してもらったりしています。作業員の手取り給与は平均して1人あたり2,000人民元、管理職

DALIAN

と設計担当者は約4,000元になります。

Q . 現在の課題は何でしょうか？

A . ご存知のとおり、中国の金型製造業は日本の企業と比べまだまだ相当の差があり、30年以上遅れていると思います。機械の老朽化、品質の不安定、管理意識の不足などが当面の問題になっています。

Q . 今後の事業展望についてお聞かせ下さい。

技術向上、品質アップのために、去年の5月から上海JETROのご協力で3年間にわたって日本の技術指導者をこちらに派遣してもらっています。これにより、工場の整理整頓、製品レベルアップを図り、更に先進設備導入などにより技術力と競争力の高い企業を目指していきたいと考えています。

(所長助理 魏純勇)

など、大掛かりなリストラを実行して、競争力の確保に努めていた。また、最新型のドイツ製工作機械を導入するなど生産技術向上のために多額の投資をしている様子も見て取れた。しかし、その一方で、せっかく高価な精密測定機械を導入したものの、日本では不可欠とされている厳密な温度管理がなされていないケースがあるなど、まだまだ改善の余地があるとのことだった。

今回調査に参加した工業技術総合研究所のスタッフによると「工場によってかなりばらつきはあるものの、鋳物のようにとりあえず形を作れば足りるものは問題ないが、一定の精度を必要とする加工については、まだこれからといった感じを受けた。また、工作機械に安全装置がついていなかったり、仕掛かり品が周囲に置いてあったりと、生産管理の面でも日本の工場に比べて遅れている部分もかなり見受けられた」とのこと。



しかし、高い精度や厳格な納期を要求する日系企業に自社製品を納入することで、技術レベルを急速に引き上げている企業も多く見られ、大連に進出している日系企業が部品の調達等を通じて中国企業を育て、技術レベルの底上げに貢献している様子を見ることができた。

また、面談した中国企業の経営者の言葉からは、新しい生産技術や品質管理の手法を日本から学びたいとの強い意欲がひしひしと伝わってきた。

昨年12月の中国のWTO加盟により、今後、関税の引下げや各種規制緩和が予定されており、日本との間の貿易や投資が一層促進されることが見込まれている。また、中国の製造業は近年急速にその技術

大連地域の機械・金属工場

今年3月に県が大連で実施した「中国大連地区市場開拓・受注拡大調査」の概要について紹介する。

この調査は、産地が中心となって昨年取りまとめた「地場産業振興アクションプラン」の結果を受けて、県内地場産業の中国における新たな販路や市場の開拓、技術交流の可能性を探ることなどを目的に、県が実施したものである。

今回の調査は対象分野を金属加工と機械製造に限定し、大連市内の大小15の工場を訪問し、主要製品、生産設備、製品の販売先のほか、新潟県企業との協力希望分野などのヒアリングを行った。調査に当たったのは新潟県工業技術総合研究所の技術スタッフで、実際に工場内に入り県内企業の技術水準を把握している専門家の目で生産現場を視察してもらった。

大連では、従来から造船や機械といった重厚長大型の産業が発達しているが、今回訪問したある大手の国有機械メーカーでは、政府の厳しい指導の下、この数年で1万人いた従業員数を5千人に半減する

力を向上させており、県内の製造業は、今後単に価格が安いだけでなく、品質も良くなった中国製品との間で更に厳しい競争に直面することになるものと思われる。

県内企業の持つ独自の技術やノウハウを生かしつつ、量産品ではなく、多品種少量生産のもの、納期が短いもの、特殊な加工技術を要するものなどの生産に特化することで、中国とのすみわけを図っていく必要があることを痛感した。一方で、中国の生産力を上手く活用するシステムを構築していくことも重要であると感じた。

視察した一部の工場の概要を以下に記載しますが、各工場の詳細についてお知りになりたい方は、新潟県国際経済課または新潟県大連経済事務所にお問い合わせ下さい。

(所長 橋本一浩)

大連華日金属成型公司

業種：金属製品製造

従業員：150人 企業形態：私営企業

設立：1993年 資本金：2000万元(1元=約16円)

所在地：大連市甘井子区華北路413号

主要製品：モーターカバー、バルブ部品(日系企業向け)

特徴：プレス加工、溶接(スポット、TIG)

技術水準：鉄、銅、アルミのプレス加工。

バルブ部品の機械加工、溶接(厚板0.6~6mm)

溶接部品不良率1~2%。

主要設備：機械プレス(160~6.3t)32台、油圧プレス2台

せん断機2台、普通旋盤6台、CNC旋盤1台、フライス盤2台、溶接機(スポット9台、TIG溶接1台ほか)、ワイヤーカット1台、溶断機

輸出先：アメリカ、シンガポール

協力希望分野：銅、アルミの冷間鍛造技術を導入したい。

大連華大機械有限公司

業種：一般機械器具製造、プラスチック製品製造

従業員：208人 企業形態：香港との合弁

設立：1998年 資本金：2000万元

所在地：大連市周水子広場1号

主要製品：プラスチック射出成形機、ブロー成形機
各種プラスチック製品(大連の日系企業に供給)

特徴：射出成形機メーカーとして中国ではトップ3。

技術水準：成形機は中国国内では高レベルであるが、日本、ドイツ製に比べると性能は劣るとのこと。

設計は香港で行う。電子部品は日本製、油圧部品はドイツ、アメリカ製。

主要設備：各種機械加工設備。鋳造、メッキ、熱処理、溶接工場あり。各種プラスチック射出成形機。

輸出先：インドネシア、ロシア、キューバ

大連市金州掘削機工場

業種：輸送用機械器具、金属製品製造

従業員：106人 企業形態：私営企業

設立：1958年 資本金：925万元

所在地：大連市金州区金釧路1号

主要製品：回転式水紋掘削機、突撃式掘削機(国内)ブリー、冷間圧延機の部品(日本向け)

特徴：日本向けに部品の鍛造、切削、熱処理を行う。材質はSS、SC材がメイン。ステンレスの切削加工もできるとのこと。

技術水準：従業員の60%が日本での研修経験(鋳造、プレス、熱処理機械加工)がある。

主要設備：円筒研削盤1台、平面研削盤1台、ホブ盤5台、普通旋盤3台、フライス盤5台、熱間鍛造機1台、熱処理炉(電気、高周波)ほか

輸出先：日本、米国、ナイジェリア、韓国

協力希望分野：掘削機の技術および経済貿易協力機械・金属加工技術

DALIAN

**大連特殊塗装技術発展中心**

業種：メッキ・塗装業

従業員：80人 企業形態：合作

設立：1992年 資本金：353万元

所在地：大連市金州区駅前街吳家村

主要製品：溶融亜鉛メッキ（マンホール枠、日系企業向け冷却筒部品など）、超音速ブラズマスプレー

特徴：大物部品の溶融亜鉛メッキ（メッキ槽サイズ8500×1350×1800、亜鉛容量150トン）

技術水準：製品規格はJISに対応可。ISO9002取得。
錆落とし剤は自社開発（環境対応）主要設備：ホットメッキ生産ライン 1セット
（年間生産高15,000トン）
超音速ブラズマスプレー設備1台（米国ミカ製）
旋盤3台、アークベンキ機2台アセチレンベンキ設備 1セット
輸出先：日本、香港、韓国、独、仏、米国等
協力希望分野：鉄鋼ホットメッキ、大型構造鋼ベンキ**大連機床集団 大連華根機械有限公司**

業種：一般機械器具製造業

従業員：3500人 企業形態：株式有限

資本金：7.17億元

所在地：大連市鞍山路38号

主要製品：普通旋盤、CNC旋盤、マシニングセンター

特徴：中国でNo.1のシェアを誇る工作機械メーカーの歯車、シャフト等の部品加工および機械

組立を行う部門である。

技術水準：主要部品の加工はドイツ製の機械を使用。また、ドイツから技術者を受け入れており、高速切削加工機やパラレルリンクマシニングセンター等先進的な機械も生産している。

主要設備：五面マシニングセンター2台（東芝機械ほか）、精密ガイドウェイ研削盤3台（独WALDRICH）、精密ジグ中ぐり盤7台（スイスDIXIほか）、歯車研削盤5台（独MAAGほか）、マシニングセンター8台、三次元測定機3台（ドイツLEITZ）ほか多数

輸出先：米、加、伊、シンガポール、マレーシア、インド

希望協力分野：生産管理

大連機床集団 鑄造有限責任公司

業種：金属製品製造業

従業員：800人 企業形態：株式有限

設立：1947年 資本金：1.25億元

所在地：大連市甘井子区西南路1号

主要製品：工作機械等各種機械用鑄物、ポンプ部品、自動車部品

特徴：大連機床の鑄物製造部門。自社工作機用鑄物のほか、各種部品等の鑄物製造を行い、日本、米国等へも輸出。年間生産能力5万トン。

技術水準：自動成型ライン4本あり、大物から小物まで対応できる。10月に新工場を作り日本企業向けに2ライン増設予定。

主要設備：レジンサンド成型ライン（ドイツ製）2本
スクイズマシン（米国製）1本
二列溶解炉、レジンサンド砂混ぜ機ほか

輸出先：日本、スウェーデン、韓国、米国、イギリス

大連機床集団 大連金圓機器有限責任公司

業種：一般機械器具製造業

従業員：580人 企業形態：株式有限

所在地：大連市甘井子区東海路75号

主要製品：工作機械部品、コンプレッサスクロール（日系企業向け）、自動車ブレーキディスク（FIAT向け）

特徴：大連机床向け工作機械部品のほか日系企業等外資系向けの部品加工（機械加工）を行う。

技術水準：加工材質は主にFC、S45C。品質管理については日系企業から指導を受けている。

主要設備：CNC旋盤50台、普通旋盤27台、マルチプルカッタ旋盤45台、ボール盤18台、研削盤17台、フライス盤14台ほか

輸出先：韓国、イタリア

協力希望分野：生産管理

大連旅桑鑄鉄有限公司

業種：鑄造業

従業員：380人 企業形態：日中合弁（1989年から）

設立：1987年 資本金：3000万元

所在地：大連市旅順口区龍塘鎮

主要製品：鑄鉄部品 建築資材（マンホールの蓋等）、電動機部品（モーターケース等）、バルブ部品、配管部品 他

特徴：年間生産能力1万トン、材質はFC及びFC D、大きな機械加工工場あり。

技術水準：自動造型ラインや試験検査設備もあり、中国では進んでいる企業と思われる。日本企業との取引実績も豊富。

主要設備：キュボラ 5トン×2台、3トン×2台、電気炉5トン×2台、横型自動造型ライン 2基、その他造型機約30台、ショットプラスト9台、塗装ライン3基、旋盤11台、ボール盤9台、フライス盤5台、引張試験機、化学分析設備ほか

輸出先：日本が9割以上。

大連大鍛鍛造有限公司

業種：熱間鍛造業

従業員：358名 企業形態：国有（近々株式市場予定）

設立：1999年 資本金：8800万元

所在地：大連市甘井子区南吳嶺姚家街272号

主要製品：熱間鍛造品 建設機械等の車両部品、チェーン、クレーンフック、フォークリフトフォーク

特徴：1999年に国有鍛造会社4社が合併して設立。主に鉄鋼材料の熱間鍛造専門。

年間1.2万トン。最大2.5トンの製品まで可能。

技術水準：金型は簡単なものしか内製できない。鍛造後の浸炭処理も可能。

主要設備：ガス炉、電気炉、高周波加熱炉 スクリュープレス 1600トン×2、600トン×1

ハンマー 3トン×2、1トン×1

鍛造後の熱処理炉、金型加工用機械加工設備、金属顕微鏡、硬さ計 他

輸出先：日本ほか

大連中盈精密鑄造有限公司

業種：ロストワックス法による精密鑄造品製造

従業員：150～160名 企業形態：日中合弁

設立：1995年 資本金：3500万元

所在地：大連経済技術開発区工業団地東北7街11号

主要製品：ロストワックス法による精密鑄造品、バルブ関係、配管部品、食品加工部品 他

特徴：年間600トン。材質は、ステンレス鋼、炭素鋼、合金鋼、耐熱鋼、他。

技術水準：金型は一部国内企業へ外注、多くは客先支給品。

主要設備：ロストワックス鑄造設備、成分分析装置

輸出先：日本、ヨーロッパ、その他

DALIAN



大連の起業家 柏原 圭

今回ご登場いただくのは、若き日本人起業家、(株)新華通信ネットジャパン総経理・柏原圭氏。彼の中国人観、日本人観を中心に語って頂いた。

< 柏原圭氏略歴 >

柏原氏は、まだ兌換券が必要で満足にモノが揃わなかった'88年、西安に留学。'90年に帰国し、貿易商社へ就職。'91年会社の命により大連へ派遣される。'95年(有)ユウコンジャパンを設立し独立。同時に静岡県企業の出資を受け、ハルピンに雄昆木業有限公司を設立、美術用品製造輸出を手掛ける。'97年、再び大連に戻り、大連雄昆木業有限公司設立、'01年には総合情報サービス会社、(株)新華通信ネットジャパン設立、現在に至る。

< 上海での国内販売が好調 >

柏原氏はハルピンで独立後、キャンパス枠、イーゼル、パレット、画箱など美術用品・雑貨小物を製造、日本の美術学校向けに輸出、滑り出し上々だった。しかしその後、急激にコンピュータグラフィックが主流の時代になる。日本の学校需要が落込み、円安も加わって採算が悪化してしまった。

一方、その頃上海では美術に対する関心が高まってきており、街中にはアートギャラリーも増加、この流れに乗って徐々に美術用品を上海で販売することに。

木工製品を得意とする柏原氏だが、最近、日本向けにはカイロブラクティック用の枕、ウレタンマットなど健康器具を輸出している。

< 見栄っ張りな大連人 >

1年のうち大連、上海、日本にそれぞれ3分の1ずつ行き来する柏原氏の友人やパートナーは、日本人より中国人の方が多い。但し商売に関しては「日本人から騙されたことの方が多いですよ」。そんな彼から見た、地域による人間性の違いについて訊いてみた。

「大連人は上海人に比べて内向的。日本人の島国根性と似ている。もし商売するなら東日本出身者と相性が会うんじゃないかな。

大連は歴史が浅いせいか文化を感じない。物質的には既に満足しているはずなのに、見栄っ張りなのか、洋服や携帯電話など、外から見える物はあつという間に買い換えちゃう。上海人だったらそんなことはしない。上海には欧米の影響もあるのかな、もっと自分の内面を磨くためにお金を遣ってる。だから街じゅうアートが盛んなんだ。」

< このままでは日本は手遅れ >

一方日本人は未だ中流階級意識が根強く、中国と比べて貧富の差が小さいからか、競争意識が希薄だ、と常と感じている。「いま日本の小学校の運動会では徒競走で順位を付けないでしょう。ゴール寸前で止まり後続者を待ってから、手を繋いで一緒にゴールするという学校もあるらしい。これじゃ資本主義の皮を被った社会主義。ますます国際競争から脱落してしまう。」

逆に中国人は、というと、日本人のように組織で仕事することは苦手だが、個々人のハングリー精神が旺盛で、例えば儲かっている店を見つけようものなら、すぐ隣に同じような店を出し、おこぼれに預かってしまう。そんなしたたかさを、呆れるほど彼は実感している。

大連人として普段抱いている日本人像についても気になるところだが、この点についても柏原氏は手厳しい。「よく群れているムラ社会。会社の派遣で来ている日本人は怠けているし、風俗を乱し、中国人を見下している人が多い。中国人は言葉には出さないが、そういう日本人をちゃんと選り分けている。それに日本人はこれだけ海外旅行していながら、外

国を知らな過ぎる。せっかく外国に出る機会が多いのだから、もっともっと外国語を勉強して、現地の人々と国際観を持って接し、国際社会に馴染んでいかなければならないと思う。」

< 新たな挑戦 >

'93年頃から、中国の情報不足をなんとかしようと考えていたが、'99年、偶然新華社の大連支社長と知合ったことから新華通信網の日本総代理会社、(株)新華通信ネットジャパンを設立。人材や翻訳精度などの点でまだまだ力不足だが、彼のフロンティアスピリットをもってすれば、完成までにそれ程の時間は必要ないだろう。(URL:www.xcnjp.com)

< アーティスト精神 >

趣味はUSラップやソウルミュージック。子どもの頃からFENラジオを聞いて育ってきたが、中学時代、アタマの固い年配英語教師から「おまえの発音はなっとらん」と指導され、それ以来英語の授業が大嫌いに。聴きたい音楽は中国で手に入らないため、もっぱらネット上からダウンロードしている。

大連にいながら大連らしくない、彼の自由な感性が少しずつ大連を開化させる。

(副所長 西澤成世)

大連こぼれ話

～ 中国の小学生は毎年いくらかかる? ～

中国の学校教育体系は、日本と同じく9年間の義務教育が実施されている。故に原則として小中学校では学費を支払う義務はない。しかしながら、学費以外の各種費用は日本と同様に高額である。

大連市西岡区南石道街小学校1年生のある女の子の場合、2001年度上半期の費用は、雑費40元、教科書151.17元、ノート費10元、都市活動費40元、統一

制服費116元、学生証費0.60元、保健手帳費1元、ワクチン費3.60元、健康カード、体育指標カード費0.60元、情操教育クラス27元と、半年で合計389.97元。これらはあくまで基本費用で、更に学生保険、新聞雑誌、文房具、画用紙、小学生交通安全帽、机カバーなど合計120元、学校が主催する各種特殊授業約200元、昼食費360元、以上基本費用その他全部合わせて1,070元、年間にすれば少なくとも2,140元(約34,000円)かかることになる。

大連開発区の某日系企業の総経理の子供さんは現在地元中国人の通う小学校に就学しているが、学区外から通学しているため、学費が若干高く、年間850元かかっている。更に飲用水費、昼食費、教科書代、制服代、机カバー、スクールバス代等々約2,000元/年、そして週4回の英語授業、週2回の珠算授業合わせて年間2,400元、年間総額はざっと5,250元(約84,000日本円)というところだ。



進学校(重点小学校といい、学校全体の5%程度)へ入学希望となると、入試はないものの、当然、更なる費用がかさむ。学校選択費あるいは賛助費が要求され、学校により5,000～30,000元など様々である。ちなみに中国政府は教育機会平等の見地から、「重点小学校」を認めていない。しかし、世間では歴然と学校がランク付けされており、学校自ら学校選択費を設定し、徴収しているのが現状だ。

夫婦共働きで比較的業績の良い国有企業に勤務する家庭の場合でも、1ヶ月の平均的な世帯手取り収入はわずか2,000元ほどであることから、このような高額の出費は普通のサラリーマン家庭にとっては非常に厳しい。それでも家庭の中心はやはり子供。親は、自分が苦しくても子供に全てを注ぎ、子供の出世を切実に望んでいる。このような教育重視の風潮を追い風に、学校側はこれら様々な費用を、家庭から易々と吸い上げていく。

(主事 蘇暢)

SUPPORT

新潟県ソウル・大連経済事務所サポートサービスについて

当事務所では企業間交流促進に向けたより具体的な支援を行うため、以下のサービスを実施しておりますので、県内企業の皆様の御活用をお願いします。

地域・都市情報FAXサービス

ソウル・大連を中心とした韓国・中国の都市、地域等の状況が掲載された総合情報を整理し、FAXにより無料で情報（地域限定）を提供いたします。

〔内容〕1項目についてA4、1～3ページ程度

契約ホテル優待利用サービス

当事務所と契約を交わしているソウル・大連を中心としたホテルの価格等優待サービスが受けられます。予約は当事務所で代行いたしますが、契約外のホテルや航空機等交通機関の御手配などはお受けかねますので御注意願います。

ビジネス文書翻訳支援・転送サービス

本県と韓国・中国の企業間における引合書や依頼文などの文書を無料で翻訳し、韓国・中国側に対するものについては転送までをフォローいたします。

ただし、原則として原文がA4用紙で2枚までとし、内容によっては翻訳の対象外とさせていただくことがあります。また、翻訳内容に関するトラブルにつきましては、その責を負うものではないことを御留意願います。

出張者用スペース提供サービス

短・中期でソウル・大連に出張してきたビジネスマンに対して事務所内の机、椅子を無償で貸与します。また事務所内の新聞、書籍等の閲覧、打合せスペースや会議室等の御利用も可能です。

以上のサービスにつきましては、新産貿事務局または当事務所に御希望内容をお伝え下さい。内容に基づいたサービス利用の御案内をお送りします。

新潟県ソウル事務所

ソウル特別市中区南大門路2街118
海運センタービルディング本館1609号
郵便番号：100 - 770
TEL：+82 - 2 - 773 - 3161
FAX：+82 - 2 - 773 - 7464
(ホームページ) <http://www.niigata.or.kr>
(メールアドレス) korea@niigata.or.kr

新潟県大連経済事務所

大連市西岗区中山路147号 森茂大厦13階
郵便番号：116011
TEL：+86 - 411 - 3695458
FAX：+86 - 411 - 3695470
(ホームページ)
<http://niigata.dalian-info.com/japanese/index.htm>
(メールアドレス) niigatao@mail.dlptt.ln.cn

英文ビジネスレター講座 ミニクイズ

問題 次の単語を正式な手紙文で使用できる、丁寧なかたちに書きなおしてください。(答えは22ページ)

1, send 2, have 3, begin 4, enough 5, big 6, glad 7, important 8, about 9, now 10, before

REPORT

上海華東交易会出展報告

去る3月1日から7日まで開催された2002年上海華東交易会について、出展のアレンジとサポートを委託した フィールド&ロックフィールドの岩田聖明社長より寄稿していただきました。(交易会の概要は前号に掲載しましたのでご参照ください。)

今年で12回を数える華東交易会ですが、WTO参加後の初めての華東交易会ということでその変化がどう交易会に反映するか興味をもって観察しました。今年はまだ従来の開催場所である虹橋地区の世貿商城から浦東地区に新たに竣工なった新上海国際展覧中心に場所を移して開催されました。

今年の交易会の規模は展示総面積においては5.75万、2,850のブースがあり、2,300あまりの企業が参加しました。そのうち紡績・服装、軽工業、工芸品等関連の産業がブース数において昨年比10.5%増加していたとのことです。

国家統計局発表の統計によりますと、2001年の華東地区のGDPは2兆6千億元になっており、この地区の輸出総額は1,148億USドルに達しています。これは全国輸出総額の43.2%を占めています。

上海という中国でもっとも地の利を得た、また発展著しい都市に物流が集中してきていることがこの数字でわかります。たとえば周辺内陸地区への高速道路網の整備が進んだこと、揚子江という内陸からの大動脈があること、また省を超えた運送デリバリー企業が増加してきたことなどが主な要因でしょう。江西省北部、安徽省南部、浙江省北部等の生産工場から日本向けに輸出する場合、以前はそれら工場から上海経由での輸出はいろいろな面で困難が伴ったわけですが、現在は上記の要因により、しだいにそれら地域からの物流が増加してきています。

一方、中国全土の昨年一年間のGDPはといえますと、「2001年国民経済和社会発展統計公報」の初歩統計によると9兆5933億元で、これは昨年比7.3%の伸び率で、予想増加目標7.0%を上回っています。なかでも第二次産業である製造業の伸び率が際立っており、昨年比増加率が8.7%に達したということです。ちなみに一次産業は2.8%、三次産業は7.4%の伸び率でした。

上海はいろいろな意味でメガロポリス化しつつあるのでしよう。この大都市が持つ吸引力が年々強くなってきていることは間違い有りません。

こんな状況の中で、新潟県の上海華東交易会への参加が3回目を迎え、期間中県ブースでの変化はどうだったのでしょうか？

まず、商談数においては昨年より減少が見られましたが、参加企業のアテンドしていただいた方々が中国側企業を訪問するケースが昨年より多く、そこまでの商談内容のフォローは困難でした。

しかしながらこのことは内容の具体性に富んだ商談が各参加企業にもたらされたことも意味していると思います。WTO以降の中国市場には外国企業以上に中国企業・中国の人々が敏感に反応したことが感じられる今回の交易会でした。

中国はいま空前の不動産ブームです。しかもそれに伴って内装、家電、厨房用品、浴室用品、各種高級工芸品関連等々の企業が大きな収益をあげています。当然競争も激化してきているのは言うまでもありません。

当県ブースにおいても厨房用品関連でこのブームの一端を伺い知ることができました。

そこで、今後のためのいくつかのご提案ですが中国市場(まず上海)に対する販売商品の選別・販売方法等を研究し、試験販売も視野に入れ、来年度の交易会に出展する。

サンプル展示についても、展示会においてより具体的な成果を出してゆくために中国国内での事前調査を十分にします。

中国市場での新潟県商品専門卸会社の可能性を県・企業と研究する。

といったことが必要ではないかと思われます。

前号で出展団体についての別紙一覧表を掲載しておりませんでした。お詫びしてここに掲載いたします。

食品等	(株)鈴木コーヒー、美の川酒造(株)、尾畑酒造(株)、麒麟山酒造(株)
ハウスウェア、金属洋食器等	つばめ物流センター(明道(株)、和平フレイズ(株)、藤寅工業(株)、(株)ショウウメタル)、燕物産(株)
鋸、作業工具、計測具等	(株)カバサワ、相伍工業(株)、トップ工業(株)、シンワ測定(株)
その他	(株)サンワテキスタイルサービス(繊維品加工技術紹介)、(株)コロナ(ストーブ)、(株)三和電気製作所(モニター)、(株)マックス(軽工業品)、(株)フィールド&ロックフィールド(ドア材)、中国西北航空公司新潟支店(路線PR)、新潟市、新潟県産業貿易振興協会

REPORT

海外通信員レポート

アメリカから見た日本経済の
昨日、今日、明日

アメリカ通信員 岩田賢太郎

(有)ブリーズ顧問、BIGRUN CORPORATION代表取締役)

戦後間もなくして生まれた私は、新潟県糸魚川市で小学校時代を過ごした。遠足や学校がえりのオヤツにはピザやケーキなどはなく、親にねだって買ってもらったバナナの異国の味わいに驚喜した思い出がある。それから半世紀近くが過ぎ、アメリカ・シアトルで観る現代社会の様相は、子供の頃に描いた未来予測を超えるものとなったが、得られたものと失ったものは多い。

私が観たこの半世紀の変遷と、欧米人が憧れる「和」が次代のワールドビジネスへのキーワードとなる予見を紹介したい。

戦後の復興期からメジャー・デビューまで

1960年代の日本経済は、敗戦復興を果たした後、先行して繁栄する欧米市場に向けて、弱電から自動車産業に続く企業の海外進出が始まり、精密で精巧な物作りの伝統技術を結集して造られた日本の工業製品は、当時の有利な為替環境にも後押しされながら、国際市場へのデビューに成功した時期であった。

70年代に入ると、そんな日本製の無印良品が、優れものとして欧米諸国で評価され、またたく間に世界のブランドとして重宝がられるようになっていった。

無名のデビューから世界の頂点をも伺うようになった日本企業の躍進は、モウレツ主義全盛期の壮絶な企業戦士達の努力と、官民が一体となり、表裏でそれを支えたことで、日本経済を高度成長に導く外貨獲得の構造図式が出来上がっていった。そして、その日本型パッケージの稼働により外貨が流れ込むように押し寄せ始め、今日の日本経済の繁栄へと繋がっていった。現在は時折報道されるだけとなった外貨準備高が、当時はテレビで連日カウントされ、積み上げられていく数字を見ながら、日本の将来に様々な思いを描いた頃があった。

日本がトップになると思った一瞬の時期

窮乏国家の戦争参加とその復興過程で得られた低コスト生産技術と経験は、優秀な日本の工業製品の量産輸出に大きく貢献し、有利な為替と相乗して欧米市場では他国の追随を許さない日本製品の大きいが暫く続いていった。そんな日本の奇跡的な短期経済成長には世界が驚き、日本と、その国民能力への関心は高まり、世界の著名経済アナリスト達による日本観察レポートが次々と出版された。その頃は、私がアメリカ・ツアーを始めた時期と重なり、日本人とその経済力への質問が話題となったことも多く、実に記憶に新しい。



確かなモノ造りへの評価には国境は存在しない。米国市場での日本車への信頼は米国産車を越えた人気がある。

異文化への理解不足が招いた誤算

日本の一人勝ちが続き、儲けを相手方とシェアリングする感覚が希薄な日本とその企業に対し、当然ながら欧米市場が反発した。諸外国の羨望を集めた絶好調の日本経済と、その捻金システムの稼働ぶりが極端とされ、やがてジャパン・バッシングが起こり、エコノミー・アニマル等と揶揄された。自覚のない指摘を受けているように当初静観していた日本の政府や企業側も、為替調整を受け入れ、売る代わりに買うという、ギブ&テイクの考え方を漸く理解するようになった。

その時期私は、捕鯨制限に反対して日本が非難された時と同様に、これは日本に対する欧米諸国のハラメントではないかと憤慨したことを覚えている。しかし、実際にアメリカ社会に住み、鯨を間近に観てその素晴らしい生態に感動し、殺してはならないと思ったし、賛否は別としてアメリカ人のライフ・スタイルや価値観の違いを知り、日本の利益至

上主義に対する冷ややかな批判も、客観的に観て理解できた。同時に、違う言葉のニュアンスや価値観を持つ人間同士の、互いの言葉は簡単に読み取り難く、文化の違いを超えた友好意識を接点としながら理解を深めることが不可欠と思った。

自己崩壊の危機にある日本経済

そんな紆余曲折を経ながらも、裾野の経済まで組み込まれた日本の外貨獲得システムは強固でありいささかの揺るぎもなかったが、狭い日本国内に溢れたジャパン・マネー（外貨）は投資先としての行き先を失い、その取扱いに政府は無策であった。インフレのない繁栄を経済政策の最優先課題とするアメリカ政府に相反し、日本の行政は、株や土地投資に向けてマネー・ゲームを仕掛ける銀行金主の企業や個人の投機活動を放置し、規制が遅れた結果、80年代半ばには日本国内で所謂バブル・エコノミー現象が起こり、国内不動産価格は軒並み高騰した。

その頃、私は長野県で小さなロッジを経営中であり、往来のお客さんから土地や株への短期投資で何千万円儲かったという話を度々聞くようになり、1泊2食¥7,500の労働対価と比較して馬鹿馬鹿しく感じたのと同時に、日本の将来がヤバイなという印象が頭をよぎったことを思い出す。

国内と平行して活発に行われた海外不動産投資は、国内の眼が届かないこともあり、いわく付き資金等が複雑な経路で流れ、意味なく海外出店した銀行の支店が窓口になる等、買ってどうする？というような不可解な物件を、先方の言い値で買いまくった挙句の果てに、バブル後の不良債権処理ではこれらが信じられない安値で処分され、数千億以上の大金が闇に消えた一部始終を身近に目撃しながら啞然としてしまった。これまで汗水かいて貯めた莫大な外貨を、瞬時に世界中にドネーションするという皮肉で残念な結果となってしまった。

アジアの新しいエース・中国の台頭

日本経済が自ら失速して不良債権というバブル経済の後遺症処理にもたつく間、中国がかつての日本の勢いを凌ぐ猛烈なスピードで経済成長を見せ始め

た。これらは歴史的に見てあっという間の出来事であり、表現は悪いがまるで貧乏人が一夜にして金持ちになったかの如くである。豊富な資源と廉価な人件費により膨大なロットを短期間で生産できる工場が中国各地に拡大し、国家プロジェクトとして国力高揚を担う海外貿易システムが本格稼動して経済大国へのレールに乗ることに成功した。

新アジア経済圏への期待

今後、アジアのエースから世界のトップへと進むなかで生じる様々な軋轢も予想される。隣国日本の自滅・後退が著しく教訓となり、発展途上期とその後の施策では、慎重な判断がなされると思うが、異文化を持つ者同士の些細な言葉のニュアンスの違いから、価値観の対立や国家間の険悪な感情のこじれが大いに予測できる。

中国には1度だけしか行ったことがないので詳しい国民性や感情は分からないが、直接交渉が増大する今後、国際司法の未整備とルール・ブックがない国際経済取引で、表と裏の倫理をコントロールし解釈する器用な人格を持った欧米人と、極端な拝金主義を持つ中国人が、共通価値観や接点を模索し、共存しあうことは容易ではないと思われる。自覚のないことを批判されても対応できないのは世界共通であるが、異文化の交わりにはそんな感情の対立がいつもついて回る。

日米間の経済問題では何度となく険悪な対立があったが、同盟国として、大局の立場から争い事を処理してきた。中国と米国の間にはそのような自浄装置は存在しない。日本経済の好調時に、それをいささかなり後に後方支援した中国経済の当時の潤いが今日の飛躍の貴重な原資となったが、今度は中国がアジア経済の牽引役として隣人諸国に対し、日本ができなかった大国の器量を見せてほしいものである。

しかし、中国経済の飛躍的な発展が軍事増強に繋がった場合、基本的な国家イデオロギーが異なる欧米への脅威となり、中国経済成長のブレーキとなる。あくまで軍事面を隔離した恒久的な経済優先主義をとる中で、日本を含めたアジア諸国への投資は、通商紛争を回避する保険となり、将来自国に還流する

REPORT

担保にもなる。米国と未解決の複雑な政治課題が残るベトナムとの友好促進は、広大な中国全土を潤し、世界経済の覇者を目指す過程で、大国のプライド抜きで望むべき外交課題である。

番長アメリカの静観

海外在住の中国人は多く、百万を越すアメリカの中国人社会は、経済活動のみに専念し、積極的にアメリカ社会に交わる気配はない。アメリカ政府も、彼らを廉価な労働力として国家インフラ事業に動員した経緯から、当たらず触らずの冷やかな関係にある。中国製品の最大消費国家アメリカは、次代の国際経済のキーを担う中国に対し、友好関係の構築は2010年以降と予測しており、時折、強権行使で中国を揺さぶりながらも、ハリウッド文化を積極的に中国市場に送り込みながら、アメリカン・スタイルの移植や共有価値観の醸成を、ホワイト・ハウスは計算しながら行っているように思われる。

大きな経済効果を仕掛ける文化輸出

話は日本国内に戻るが、1960年代頃の日本大衆は、イタリアやフランスの映画、音楽やファッション等に大きな影響を受け、英語圏以外のヨーロッパ文化を好んで受け入れた時期があり、外国への関心はヨーロッパ諸国に集中していた。

そんな日本社会の様子が変化したのは、テレビや映画を通じて登場したアメリカン・ヒーロー達の影響によってであった。ジョン・ウェインやディズニー・キャラクター等、多くの娯楽性のあるキャラクターに早くからコマセを撒かれ、ケンタッキーフライドチキンやマクドナルド、そして最近になるとスターバックス・コーヒー等、ディスプレイや業態演出が巧みなアメリカン・ビジネスが全国に拡がり、日本人の文化志向をアメリカへ向け、カルチャーへの憧れが実態を超えた購買意識を支配するまでに浸透してきている。ホワイトハウスは世界に誇るアメリカの音楽、スポーツ、映画等の文化産業を世界戦略型近代国家産業と評価し、国家財産として大切に扱っている。

目先のトレンドやタイミングで売れる流通商材と

違い、カルチャー・ビジネスとしてのこれらの産業の特徴は、ロング・ライフで、幅広い汎用性から派生する裾野商品が日々成長して収益を生むような新陳代謝と、別な経済効果を演出する仕掛装置となっていることである。欧米に比較し、勝るとも劣らない優秀な文化を持ちながら、商工業一辺倒の経済主義と、一部の伝統芸能や工芸ばかりに固執して新しい文化を認めず育てなかった日本にも、アメリカや海外の動きにやっと気付いたのか、漸く改善する様子が出てきたようである。



コーヒービジネスのメッカとしてその名が知られるようになったシアトルには、スターバックスをトップに、ベストテンに入る7社が集中している。



アメリカン・タッチが主流のショップ・コンセプトに対抗するヨーロッパムードのチェーン店も、固定した客層の支持を集めて成長・拡大している。

「和」を以て成す世界戦略型ビジネスとは

欧米の知識層が、日本の電子工業製品よりも文化や歴史に対して想像を越えた関心を持っていることに我々は注目すべきである。古い神社仏閣の木造建築や数奇屋造り、日本庭園を訪れる欧米人が驚嘆の声をあげながら見惚れる姿を何度となく見てきた。私は周りのアメリカ人から、日本茶が欲しいので紹介してくれとか、障子や畳はどこで買えるか等よく聞かれる。健康と長寿を支える日本食は全米の噂となり、我が家で催す和食パーティーでは、クロサワやイチローの話題と、我が家特製の居酒屋メニューが大変な人気であり、毎回そのレシピが舞い飛ぶ。

日本食のブームは今や全米に浸透し、韓国や中国人経営のニセモノや素人経営の質が劣るジャパニーズ・レストランが横行するほどの大繁盛ぶりであるが、いくら味覚の鈍いアメリカ人相手とはいえ、その反動が気になる。

日本はアメリカ人にとって一番身近なアジアの国である。日本の工業製品がこの国に紹介されてから半世紀近くなり、優れた製品への信頼や名声は確実に定着し、日本文化への理解も年々進んできた。そんな状況に加え、アメリカを代表する国技の野球で、去年イチローがMVPに選ばれるという偉業を達成し、全米中が日本のチャレンジャーを讃えた。

そして現在、新たな日本ブームがアメリカ社会で静かに始まったことを私は断言できる。かつてのアメリカン・ヒーローに日本国民が憧れたように、日本の文化を評価する風潮がアメリカ社会に拡がり始め、『和』が受け入れられる環境が整ってきた。特に伝統的な食と住の素材や加工品、そして文化的なコンセプトのある生活雑貨や趣向品などは日本からアメリカへ大いに受け入れられる分野として注目できる。

和洋折衷は隠れた名作

欧米の文明ショックを迎えた明治・大正期の職人は、伝統的技術を持った意地と拘りで欧米オリジナルを単に迎え入れるだけでなく、その水準を越え、造り替えることができた。音響機器や時計等の分野で、後年「レトロ」と呼ばれ、和と洋が華麗に同居する名品が造られ、パリ大博覧会では「ジャポネスク」として、その優雅な和洋折衷のデザインが初めて海外で紹介され、アールヌーボーやアールデコにも影響を与えた。

日本の情緒と西洋の装飾性が合体したこの和洋折衷（正確に表現する他の言葉がないのが苦しい）のデザインこそ世界に通じる隠れた名作として、手付かずのままに今に残る。例えば、詳しい経歴はわからないが、花札の絵柄デザインにも和洋折衷のテイストが存在する。そんな名作デザインを活用する用途には、商品自体と、パッケージやラベル、そして店舗装飾にまで幅広く活用することができる。

「洋」でやられたら「和」でやり返せ！

現在のような成熟したマーケットでは、どんなに優れたハードであってもそれだけでは独り歩きはできず、カルチャー・パッケージされ、社会や人間に対する文化的な効果や効用の表現がなければ一般消費者の意識まで動かすことができない。

前述のスターバックスは、1970年代の日本の喫茶店を業態モデルにして立ち上げ、その日本で勢いよく拡がりを見せているが、コーヒーの味だけを比較すると他社に劣る内容ながら、ディスプレイや業態開発、そして業務の演出がその成功を支えている。一方の日本の大手業者に、スタバに対抗するプランとして、京都の町屋と坪庭を大正モダン風にモチーフした店舗デザインを、フランチャイズ用のプロトタイプとして北米市場へ展開する企画を提案したことがあるが、感性不一致であった。欧米市場での企業活動を効果的に演出する戦略的なイメージとして「和」を活用することを今後共、私なりに実践していくつもりだ。

「和」は健康、癒し、安らぎの象徴

日本の食と住、さらに神社仏閣や枯山水の日本庭園等に関心をもつ欧米人は、ジャパニーズ・カルチャーに共通する印象として健康、癒し、安らぎを挙げている。日本の文化の香りがする商品へのニーズも高まってきているが、それを満たすような売場が少ないから、私を含めた日本人に購入方法を相談しに来ることが多い。健康食品や、炭、竹細工、和紙、畳等のイグサ製品等のほか、日本の文化と整合する商品を、生活様式の違う用途に配慮したSPツールを用意し、ECHIGOYA等としたホームページでバックアップすれば、通販だけでも反響があるものと考えている。新潟県内の関連業者で、北米市場への販売を望む方があれば、なんなりとご相談ください。

今回で、海外通信員としての「にいがたグローバル・ビジネス」への出稿が最後になりました。ご愛読いただいた皆様にお礼申し上げます、益々のご発展とご多幸を願っております。

INFORMATION

お知らせ・報告

「にいがた グローバル・ビジネス」の配布方法の変更について

これまで「にいがた グローバル・ビジネス」は冊子でお届けしてきましたが、次号からPDFファイルでの配布も開始します。PDFファイルでの配布を希望される場合は、下記アドレス宛てにEメールでご連絡ください。（冊子もしくはPDFファイルどちらかでの配布とさせていただきます。）

メールアドレス mkokukei@isis.ocn.ne.jp

担当 新潟県産業労働部国際経済課 丸山宛て

企業・団体名、ご担当者氏名・所属、電話・FAX番号を記載してください。

「にいがたビジネスネットプラザ」に海外企業を掲載

4 か国語で企業情報を公開しているホームページ「にいがたビジネスネットプラザ」<http://www.niigata-bnp.com/> に、中国（黒龍江省、大連）、韓国（ソウル）、オランダ（北ホラント州）の企業を掲載しました。ぜひご覧ください。また、引き続き掲載企業を募集しています。

ロシア極東商業銀行（ダリコムバンク）代表団来県

4月29日から5月10日までの間、ハバロフスクにある銀行「ダリコムバンク」の一行が研修を行うため新潟市内に滞在し、5月8日に県庁を訪問しました。チリャホボイ社長は、「98年の経済危機以降、ロシアの経済情勢は順調に回復しており、ハバロフスクの経済成長率はロシア全体をさらに上回っている。日本の金融機関と協力して日本と取引のあるロシア企業への融資を行っていきたい。」と述べ、企業間の取引拡大に意欲的な様子が伺えました。



ジェットロ新潟からのお知らせ

『変化への対応：米国の中小企業に学ぶ』

第40回貿易記念日講演会 開催のご案内

米国経済の活力の担い手とされる中小企業のダイナミズムの源泉はどこにあるのでしょうか。今回は米国社会における企業経営の根底にある考え方や風土及び中小企業をサポートするシステムの整備などといった視点からセミナーを開催します。是非ご参加ください。

- ・日時：平成14年6月27日 13:30~15:30
- ・場所：新潟ペルナル「ハノーバーの間」
- ・講師： 中小企業診断士協会 国際部会 委員
上田 徹氏
- ・主催：ジェットロ新潟、新潟県産業貿易振興協会
- ・共催：新潟県、新潟市、新潟商工会議所
- ・定員：先着70名
ジェットロ新潟宛にご連絡ください（ : 025-284-6991）
- ・参加費：無料

外国人のための

ジェットロビジネス日本語能力テスト 申込み受付中!

- ・実施日：2002年9月28日（聴読解テスト）
- ・新潟会場：新潟大学大学院 自然科学研究科
- ・受験料：レベル 6,000円、レベル 5,500円
30件以上の団体申し込みには、10%割引が適用されます。
- ・申し込み期限：7月10日

URL: <http://www.jetro.go.jp/jetrotest/>

詳細は、上記ホームページをご覧ください。ホームページからの申し込みもできます。オーラルコミュニケーションテストは2003年1月~2月に東京で行われます。

貿易アドバイザー試験のご案内

- ・試験日：第1次試験 平成14年10月27日
第2次試験 平成14年12月中旬
- ・試験地：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡（1次試験）
- ・対象者：原則として5年程度の貿易業務の経験と知識を有する方
- ・科目：第1次試験・貿易実務、マーケティング、貿易英語の3科目(選択・択一方式、一部記述方式)
第2次試験・書類審査(職務経歴書および小論文の事前提出と面接)
- ・受験料：1次、2次試験とも各5,000円
- ・申込受付：8月19日 ~ 10月4日
- * 7月21日 に東京で事前対策セミナーを開催します。

ジェットロ貿易実務オンライン講座 開講!

「忙しくてじっくり勉強できない」、「基礎用語がわからない」、「いろいろ参考書を読んだが分かりにくい」...そんな貿易実務担当者の悩みを解決します!

貿易基礎用語から実務に必要な知識・ノウハウ、書類の書き方などを自分のペース(ID有効期間:11週間)で、体系的に楽しく学習することができます。

また、低コストで導入でき、進捗やテスト結果も把握できるので企業内研修にも最適です!

<特徴>

とにかく分かりやすい!

キャラクターが登場し自分が貿易実務担当者になった感覚で学習を進めるため、初心者でもイメージがつかみやすい。

実務にすぐ使える!

経験豊かな貿易アドバイザーが編集した実務直結のオリジナルコンテンツ。

書類作成もマスター

契約書、インボイス等の書類作成をオンライン上で繰り返しトレーニングすることで、英文書類作成もマスター。

受講対象者：貿易実務・貿易相談を担当している方
(初めての方や初心者に適しています。)

受講効果：貿易実務の流れを理解し、基本的な実務を担当できるレベル到達が目標。

学習可能期間：ID有効期間 11週間

* ID有効期間内であれば、自分のペースで何度でも受講可。

申し込み期限：

第3期：受付中~6月14日 7/15-9/29受講

第4期：受付中~9月13日 10/15-12/27受講

受講料：お一人様 30,000円

(ジェットロメンバーズ27,000円)

システム要件：インターネットが閲覧できる環境

<http://www.jetro.go.jp/se/j/elearning/>



詳細お問い合わせ先：ジェットロ新潟

〒950-0965 新潟市新光町16-4 荏原新潟ビル5F TEL: 025-284-6991 FAX: 025-284-7910

Email : nig@jetro.go.jp URL: <http://www.jetro.go.jp/ove/nig>

ソウル・2002新潟フェア開催のお知らせ

4年前の経済危機からいち早く回復し、経済成長が著しい韓国は、事実上の対日輸入規制が完全に撤廃され、日韓自由貿易協定の策定に向けた動きが見られるなど、より多様で緊密な経済交流が期待されています。

新潟県及び社団法人新潟県産業貿易振興協会では、韓国を経済交流上のイコールパートナーとして捉え、新潟県製品の販路拡大、韓国製品の新潟を拠点とした輸入拡大、企業間の事業提携促進などを目的として、韓国・ソウルにおいて「2002新潟フェア」を開催します。

韓国とのビジネスをお考えの企業の皆様、ぜひご参加ください。

1 参加対象

新潟県製品の輸出、韓国製品の輸入、韓国企業との事業提携をお考えの企業

対象業種（業種別に商談会を開催予定）

- ・食品、ハウスウェア等、生活関連
- ・繊維、機械、金属、電気・電子
- ・IT関連

2 フェア事業概要

商談会の開催

時期 平成14年10月下旬から11月上旬の2日間

場所 ソウル市内のホテル

（開催日時及び会場については、参加企業数、業種等を勘案した上で決定します。）

内容（ア）企業、プレゼンテーション・展示会形式を取り入れた個別商談会

（イ）新潟県企業向けセミナー（事前に新潟県内で実施）

（ウ）参加企業の懇談会

個別取引契約の支援

時期 平成14年度内

内容

特に食品、ハウスウェア等、生活関連業種においては、韓国の流通コンサルタント会社との連携により、韓国企業との取引を希望する新潟県企業に対し、韓国企業への仲介等の個別フォローアップを行います。

当プログラムへの参加を希望される企業からは、事前に、取引希望内容について詳細にお聞きし、韓国での市場可能性を判断した上で、主催者側で最終的な参加企業を決定させていただきますのでご了承ください。

3 主催 新潟県・社団法人新潟県産業貿易振興協会

4 参加申込み期限 平成14年6月28日

5 お問い合わせ先 新潟県国際経済課（社団法人新潟県産業貿易振興協会事務局）小林、丸山

TEL：025-280-5250

FAX：025-285-7016

にいがたビジネスネットプラザ <http://www.niigata-bnp.com/>に申込み様式等を掲載しておりますのでご覧ください。



新潟県

発行 新潟県産業労働部国際経済課

編集 社団法人 新潟県産業貿易振興協会

新潟市新光町4番地1 新潟県産業労働部国際経済課内

TEL 025-280-5250

FAX 025-285-7016

E-mail s050090@mail.pref.niigata.jp

産業労働部ホームページ

<http://www.pref.niigata.jp/sangyou/>

印刷 株式会社 第一印刷所

にいがたビジネスネットプラザ

<http://www.niigata-bnp.com/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています